

2019年度（平成31年度）  
金沢大学人間社会学域  
法学類編入学学生募集要項

金沢大学人間社会学域

法 学 類

# 目 次

## 2019年度（平成31年度）金沢大学人間社会学域 法学類編入学学生募集要項

1. 募集人員 .....	1
2. 編入学の時期及び編入学年次.....	1
3. 編入学時のコース所属.....	1
4. 出願手続 .....	1
(1) 出願資格 .....	1
(2) 出願書類受付期間 .....	2
(3) 送付先 .....	2
(4) 出願に必要な書類等 .....	2
5. 選抜方法等.....	5
6. 合格者発表.....	5
7. 入学手続 .....	5
8. 授業料 .....	5
9. 個人情報の保護.....	5
10. その他注意事項.....	6

## 金 沢 大 学 人 間 社 会 学 域 法 学 類 入 学 案 内

1. 金沢大学人間社会学域法学類入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） .....	6
2. 金沢大学人間社会学域法学類とは.....	7
3. カリキュラムの説明.....	7

法 学 類 細 則 （抄） .....	8
---------------------	---

**2019 年度（平成 31 年度）**  
**金沢大学人間社会学域**  
**法学類編入学学生募集要項**

**1. 募集人員**

10 名

**2. 編入学の時期及び編入学年次**

編入学の時期は、2019 年（平成 31 年）4 月 1 日とし、第 3 年次に編入するものとします。

**3. 編入学時のコース所属**

法学類には大きく「公共法政策コース」と「企業関係法コース」と法曹養成、ロースクール進学を主たる目的とする「総合法学コース」の三つのコースがありますが、編入学生は、編入学生対応の「総合法学 B コース」への所属となります。

**4. 出願手続**

(1) 出願資格

編入学を志願することのできる者は、次の「ア～ク」のいずれかに該当し、かつ「ケ」及び「コ」の資格を満たしている者とします。

ア. 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日までに卒業見込みの者

イ. 他の大学に 2 年以上（休学期間を除く）在学し、かつ、その大学で 60 単位以上を修得した者及び 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日までに修得見込みの者（2019 年（平成 31 年）3 月 31 日をもって 2 年間の在学となる者を含む）

ウ. 大学又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の称号を授与された者及び 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日までに学士の称号を授与される見込みの者

エ. 学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）附則第 7 条に定める従前の規定による学校等を卒業（修了）した者

オ. 学校教育法第 132 条に規定する専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時間数が 1700 時間以上であるものに限る）を修了した者（学校教育法第 90 条に規定する大学入学資格を有するものに限る）及び 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日までに修了見込みの者

カ. 高等学校の専攻科の課程（修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者（学校教育法第 90 条第 1 項に規定する者に限る）及び 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日までに修了見込みの者

キ. 外国において、学校教育における 14 年以上の課程（日本における通常の課程による学校教育の期間を含む）を修了した者及び 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日までに修了見込みの者（個別に出願資格審査を行います。次頁の注を参照してください）

ク. その他、本学類で上記ア～キと同等の資格があると認められた者（個別に出願資格審査を行います。次頁の注を参照してください）

ケ. 法学検定試験（法学検定試験委員会）「ベーシック〈基礎〉コース」以上に合格している者（団体受験含む）

コ. 下記の①から③のいずれか一つの資格を満たしている者

- |   |
|---|
| ① TOEFL-iBT：61 以上   |
| ② TOEIC Listening & Reading Test：600 以上                         |
| ③ IELTS：5.0 以上  |
| ※ TOEFL-ITP（団体向け TOEFL テストプログラム）・TOEIC-IP（団体特別受験制度）の成績は使用できません。 |
| ※ スコアは、2017（平成 29）年 1 月 24 日以降に受験しているものが有効です。                   |

（注）上記出願資格のキ又はクにより出願しようとする者は、出願前に個別に出願資格審査を行いますので、2018 年（平成 30 年）11 月 30 日（金）までに金沢大学人間社会系事務部学生課入試係へ申し出てください。

## (2) 出願書類受付期間

2019 年（平成 31 年）1 月 21 日（月）～2019 年（平成 31 年）1 月 24 日（木）

出願書類は、本学所定の封筒に入れ、「書留速達郵便」での郵送のみの提出とし、期間内に必着とします。ただし、締切日（2019 年（平成 31 年）1 月 24 日（木））を過ぎて到着した出願書類のうち、2019 年（平成 31 年）1 月 23 日（水）までの発信局日付印のある書留速達郵便に限り受理します。

## (3) 送付先

〒920-1192 金沢市角間町<sup>かくままち</sup> 金沢大学人間社会系事務部学生課入試係

## (4) 出願に必要な書類等

志願者は、次の書類等を一括して所定の期日までに金沢大学人間社会系事務部学生課入試係に提出してください。

なお、下表中「セ.その他、資格等に関する書類の写し（任意）」は任意提出ですが、提出があればその内容に応じ選抜において一定程度考慮します。

ア. 編入学願書	本要項に添付の用紙により作成してください。
イ. 志望理由書	本要項に添付の用紙により、志願者本人がボールペンを用いて直筆で記入してください（800 字以内）。 なお、記述にあたっては、①なぜ法学を学びたいと考え、法学類の編入学試験を受験したのか、②将来、法学を学んだことを生かしてどのような進路に進むことを希望しているか、の二点には必ず触れてください。

<p>ウ. 最終学校の卒業証明書</p>	<p>在学中の者は卒業見込証明書（出身学校所定のもの）。成績証明書に卒業又は卒業見込みであることが記載されている場合は提出不要です。</p> <p>出願資格のイにより出願しようとする者で、最終学年でないために卒業見込証明書が発行されないものは、在学大学長等が作成する「<u>在学期間証明書</u>」（<b>本要項に添付の用紙</b>を使用すること）。</p> <p>出願資格のオにより出願しようとする者は、専修学校長が作成する「<u>専修学校専門課程の修業年限及び課程修了に要する総授業時間数等の証明書</u>」（<b>本要項に添付の用紙</b>を使用すること）。</p> <p>出願資格のウにより出願しようとする者は提出不要です。</p>
<p>エ. 学位授与証明書</p>	<p>出願資格のウにより出願しようとする者は、出身大学又は大学改革支援・学位授与機構が作成した学位授与（見込）証明書又は学位授与申請受理証明書。学位名が記載されている卒業証明書又は卒業見込証明書でも可とします。</p>
<p>オ. 最終学校の成績証明書</p>	<p>修得単位数を明記し、発行者において厳封したもの。</p>
<p>カ. 単位修得見込み申立書</p>	<p>出願資格のイにより出願しようとする者で、<u>出願時点で 60 単位以上の修得がないものは、本要項に添付の「単位修得見込み申立書」の様式に履修登録済みあるいは登録予定の科目名と単位数を記載して提出してください。</u></p> <p>なお、上記内容が分かる書類（在学中の学校で発行される書類等）がある場合は、その名称を<b>本要項に添付の様式</b>に記載し、「単位取得見込み申立書」と併せて提出してください。</p>
<p>キ. 写真</p>	<p>2 枚（<b>本要項に添付の受験票、写真票</b>に貼付してください）。</p>
<p>ク. 法学検定試験結果の写し</p>	<p>出願資格のケを参照し、法学検定試験結果（<u>成績通知書と合格証書</u>）の写しを出願時に提出してください（2017 年（平成 29 年）以降に受験しているものが有効です）。</p> <p>なお、<u>選抜試験当日には必ず原本を持参し、受験票と併せて試験室において提示してください。</u>提示された認定書は確認後に返却します。当日、提示がない場合は、失格となる場合がありますので、十分注意してください。</p>
<p>ケ. TOEFL 又は TOEIC 又は IELTS の成績証明書の写し</p>	<p>出願資格のコを参照し、①TOEFL-iBT または②TOEIC Listening &amp; Reading Test または③IELTS の公式スコアの写しを出願時に提出してください。（2017 年（平成 29 年）1 月 24 日以降に受験しているものが有効です。TOEFL-ITP（団体向け TOEFL テストプログラム）・TOEIC-IP（団体特別受験制度）の成績は使用できません。）</p> <p>なお、<u>選抜試験当日には必ず原本を持参し、受験票と併せて試験室において提示してください。</u>提示された認定書は確認後に返却します。</p> <p>また、提示が認められるのは、個人用公式認定書のオリジナルです。当日、提示がない場合は、失格となる場合がありますので、十分注意してください。</p>

<p>コ. 入学検定料 振込金証明書</p>	<p>30,000 円</p> <p>納入方法は銀行振込となります。</p> <p><b>本要項に添付の振込依頼書</b>に必要な事項を記入の上、「電信扱」が利用できる金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・農協・漁協）窓口から振込をしてください（ゆうちょ銀行・郵便局からの振込はできません）。</p> <p>振込手数料は、志願者負担となります（北陸銀行本支店からの振込の場合、手数料はかかりません）。</p> <p>振込後、取扱金融機関の領収印が押印してあることを確認し、「<b>金沢大学人間社会学域法学類編入学入学検定料振込金証明書</b>」を「金沢大学人間社会学域法学類編入学願書」の所定欄に貼付して提出してください。また、「領収書」は、大切に保管してください。</p> <p>※（１）通常、金融機関の窓口営業時間は午後３時までです。 また、土・日・祝日は休業となりますので、注意してください。</p> <p>（２）ＡＴＭ（現金自動預払機）、携帯電話、パソコン等からは振込まないでください。</p> <p><b>出願書類受理後は、どのような事情があっても入学検定料の返還はしませんので注意してください。</b></p> <p>ただし、入学検定料の振込後、出願を取り止めた場合は返還手続を行うことができますので、下記担当課まで連絡してください。なお、返還の際は「領収書（本人控）」及び「振込金証明書（提出用）」が必要になります。</p> <p>担当課 金沢大学財務部財務管理課出納係 〒920-1192 金沢市角間町 電話：076(264)5066</p>
<p>サ. 受験票送付用 封筒</p>	<p><b>本要項に添付の封筒</b>に郵便番号、住所、氏名を明記の上、362 円切手（速達分）を貼付してください。</p>
<p>シ. 住所票</p>	<p><b>本要項に添付の用紙</b>により作成し、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 合格通知書送付先欄及び</li> <li>2. 入学手続書類送付先欄は郵便番号、住所、氏名を明記してください。</li> <li>3. 本学控欄は氏名、性別、出身都道府県名、出身学校名を明記してください。</li> </ol>
<p>ス. 在留カードの 写し及び パスポートの 写し</p>	<p>外国人留学生のみ</p> <p>在留カード（表・裏）の写し及びパスポート（国籍、氏名、性別、生年月日、在留資格が記載されたページ）の写しを提出してください。日本に在留していない外国人は、パスポートの写しのみを提出してください。</p>
<p>セ. その他、資格等に 関する書類 の写し（任意）</p>	<p>各種の語学能力や法学に関連する資格（英語検定試験、ドイツ語検定試験、フランス語検定試験、中国語検定試験、ビジネス法務検定など）があれば、選抜時の資料として一定程度考慮します。</p> <p><u>確認させて頂く場合がありますので、選抜試験当日には必ず原本を持参してください。</u>提示された原本は確認後に返却します。</p>

## 5. 選抜方法等

合格者の選抜は、面接の結果及び各種出願書類により総合して行います。

- (1) 面接 専門的素養を含みます。
- (2) 試験日時 2019年（平成31年）2月9日（土） 午前9時～
- (3) 試験場 金沢大学人間社会学域法学類
- (4) 受験上の注意事項
  - ① 試験当日は、午前8時40分までに集合してください。
  - ② 受験の際には、受験票を必ず携帯してください。

## 6. 合格者発表

2019年（平成31年）3月1日（金）午前10時

本学所定の掲示板（人間社会第2講義棟1階学生課前）に掲示するとともに、合格者には郵便で通知します。電話による可否の問い合わせには一切応じません。法学類 web サイト（<http://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/>）でも、合格者（受験番号）を発表します。

## 7. 入学手続

- (1) 合格通知時に「編入学手続要項」によりお知らせします。  
また、受験票は入学手続時に必要なため、保管をお願いします。
- (2) 入学手続期間に入学手続を完了しない場合は、入学を辞退したものと取り扱います。  
【参考】入学手続時に必要な経費  
入学金 282,000円（予定）  
（注）上記の納入金額は予定額であり、入学時に入学金が改定された場合には、改定時から新入学金が適用されます。
- (3) その他の経費  
本学では学生生活における事故等に備え、必要な保険に加入することを強く推奨しております。  
学生教育研究災害傷害保険料 1,750円（2年分）（予定）

## 8. 授業料

授業料（前期分） 267,900円（予定）（年額 535,800円）（予定）

- （注）上記の納入金額は予定額であり、入学時又は在学中に授業料が改定された場合には、改定時から新授業料が適用されます。

## 9. 個人情報の保護

金沢大学では、「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」等を制定し、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続時に提出いただく全ての書類に記載されている個人情報は、次の業務で利用します。

- (1) 入学者選抜及び入学手続に関わる業務
- (2) 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- (3) 入学後の本学ポータルサイト利用、学内 LAN 利用、図書館利用及び図書貸出し等の学内サービス業務
- (4) 入学金免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務



- (5) 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- (6) 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- (7) 卒業（修了）生に対する学習成果等調査（アウトカムズ・アセスメント）、同窓会活動への支援等に関する業務
- (8) その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

## 10. その他注意事項

- (1) 出願書類受理後の記載事項の変更，提出書類等の返却は認めません。
- (2) 出願書類等に虚偽の記載及び不正な申告があったときは，入学を認めないことがあります。
- (3) また，入学後に出願書類等の虚偽記載又は不正な申告が判明した場合も入学許可を取り消すことがあります。その場合，振り込まれた入学料については返納しません。
- (4) 出願に関する事項その他について，郵便で照会するときは，返信用封筒（定形，82 円切手を貼付し，受信者の郵便番号，住所及び氏名を明記したもの）を同封してください。
- (5) 募集要項・出願書類用紙の郵送を希望するときは，封筒の表に「法学類編入学学生募集要項請求」と朱書きし，返信用封筒（角形 2 号「240×332 mm」，250 円切手を貼付し，受信者の郵便番号，住所及び氏名を明記したもの）を同封してください。
- (6) 出願事項照会先・募集要項請求先  
〒920-1192 金沢市角間町 金沢大学人間社会系事務部学生課入試係  
電話：076 (264) 5600～5602

## 金沢大学人間社会学域法学類入学案内

### 1. 金沢大学人間社会学域法学類入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

国内外の社会状況が大きく変化している現代において，法と政治に関する基本的な理念や知識は，個々人が他者と共生していくために不可欠なものとなっています。法学類では，このような認識に基づき，法学・政治学を体系的に学ぶことを通じて，現代社会が抱える諸問題を発見し，将来的課題に取り組む能力を有した人材を養成することを目標としています。求める人材（編入学）

- ・ すでに修得した法学・政治学の基本的知識を前提に，これらをさらに深く学ぶことによって法律・政治に関する様々な事象や問題を探究・解決する能力を専門的に獲得したいと願っている人

#### 選抜の基本方針

一定の英語能力を有していることを前提として，面接により，日頃から社会問題に対する強い関心を有しているか，大学での法学・政治学の学習に必要な基礎的知識を備えているか，他者の考えを正確に理解し自分の意見を論理的に表現するコミュニケーション能力があるか，などを総合的に評価します。

#### 編入学までに身につけて欲しい教科・科目等

- ・ 法律や裁判例の読解，政治的問題の把握，これらに基づく私見の提示・論述に必要な国語力を十分に修得していること
- ・ 社会的・国際的諸問題の本質を探究し，その解決を図るために必要な社会科目や英語をはじめとする外国語科目の学力を十分に修得していること



- ・ 法学について基礎的知識を十分に修得していること

## 2. 金沢大学人間社会学域法学類とは

### 法学類・総合法学コースの概要

人間社会学域法学類は、本学の組織再編により、法学部を母体として2008年度に発足しました。法学類の目標は、現代社会に対して幅広い関心を持ち、より良い社会の実現のために法的、政策的な観点から問題の解決策を導き出せる人材を育成することです。こうした目標のもと、法学類には、具体的な学習目標や卒業後の進路などに対応して3コースが設置され、法学や政治学を体系的に学ぶことのできるカリキュラムが編成されています。法学類は、公務員、企業人、団体職員、研究者、法曹関係者など、社会に多様な人材を送り出してきた法学部の伝統と実績を受けつぎ、さらに発展させます。

#### ● 総合法学Bコース

「総合法学コース」は、法学に関する高度の専門知識と問題解決能力を修得したい学生や、法科大学院や法学系大学院への進学をめざす学生のニーズにこたえるコースです。

### 卒業後の進路

法学類生の卒業後の進路は多様です。法学類卒業後、より高度な専門知識の修得や学問的関心の充足を図りたいという学生の要請に対応して、大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）が設置されており、さらに博士後期課程への進学を希望する場合には、同研究科（博士後期課程）に進学することができます。かつての法学部からは、これまで多数の学生が大学院に進学しており、多くの研究者が巣立っています。また、法曹界を志望する場合には大学院法務研究科（法科大学院）に進学することができます。国家公務員・地方公務員になる者は、概ね卒業生の半数を占めています。民間一流企業への進出も著しく、その分野も金融機関をはじめ、マスコミ、サービス業など多岐にわたっています。

## 3. カリキュラムの説明

2019年度編入学生が金沢大学法学類を卒業するのに必要な単位数は、共通教育科目38単位以上（法学類細則及び別表第1参照）、専門教育科目90単位以上（法学類細則及び別表第2参照）で、在学する3年生と同じカリキュラムにより単位を修得することになります。編入学生の既修得単位の扱いについては、法学類細則第8条によります。

編入学生は、別表第2の「編入学生」の区分にしたがって科目を履修することになります。詳細は、入学時のガイダンスでの説明を参照してください。

なお、教育職員免許状の取得などのためには、一定の共通教育科目の単位修得が必要となる場合がありますので、注意してください。

# 法 学 類 細 則 (抄)

## 第1章 総則

(趣旨)

第1条 この細則(以下、「本細則」という。)は、金沢大学人間社会学域法学類(以下「本学類」という。)における教育課程、履修方法、試験、卒業等に関し、金沢大学学則、金沢大学履修規程(以下「履修規程」という。)、金沢大学共通教育科目に関する規程(以下「共通教育科目規程」という。)及び金沢大学人間社会学域規程(以下「学域規程」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定める。

## 第2章 コースの決定、単位修得要件及び履修方法等

(所属コースの決定・学域規程第5条関係)

第2条 本学類に以下のコースを置く。

公共法政策コース

企業関係法コース

総合法学コース

- 2 学生は、第2学年の後期の所定の期日までに、前項のコースから志望するコースを選択し、学類長に届け出なければならない。
- 3 総合法学コースを志望する者は、コース選択時までの成績が、履修規程第15条の定めるところにより算出したGPA値で、2.0以上でなければならない。
- 4 総合法学コースの志望者が、30名を超過した場合は、コース選択時までのGPA値及び面接により、選考を行うことがある。

(転コース・学域規程第27条関係)

第3条 前条により決定した所属コースを変更しようとするときは、学類長に願い出なければならない。ただし、総合法学コースへの転コースは、認められない。

- 2 転コースの時期は、学期の始めとする。
- 3 転コースを許可された学生は、転コース後の所属コースにおいて、1年以上履修しなければならない。

(卒業に必要な単位数及び授業科目)

第4条 学域規程別表第2に定める卒業に必要な単位数の細目は、本細則別表第1の定めるところによる。

- 2 学域規程別表第3-1及び別表第3-2に定める授業科目は、それぞれ2単位まで、本細則別表第1所定の卒業に必要な単位数に算入することができる。(本項追加。平成28年4月1日施行)
- 3 学域規程別表第4のうち、本学類の提供する授業科目の履修方法は、本細則別表第2に定めるところにより、修得すべき単位数の細目は、所属コースごとに次のとおりとする。

(本項改正。平成28年4月1日施行)

コース	必修	選択必修	選択	合計
公共法政策コース	4単位	62単位	20単位以上	86単位以上
企業関係法コース	4単位	56単位	26単位以上	86単位以上
総合法学コース	4単位	40単位	42単位以上	86単位以上

- 4 専門基礎科目及び専門科目の選択必修科目について、選択必修科目の修得すべき単位数を超えて修得した単位は、選択科目の単位として認定する。
- 5 本学類以外の学類が提供する専門基礎科目及び専門科目（学域規程第 39 条に定める教職に関する科目を除く。）については、24 単位まで（ただし、公共法政策コース所属の学生においては 20 単位まで）、選択科目の単位として認定する。（本項改正。平成 28 年 4 月 1 日施行）
- 6 総合法学コースに所属する学生が、第 3 条第 1 項本文の規定により、転コースをした場合において、すでに総合法学演習又は判例研究の単位を修得していたときは、選択科目の単位として認定する。（本項追加。平成 23 年 2 月 7 日施行）

（特別な履修手続）

第5条 学生は、次の各号に掲げる授業科目の履修については、履修規程第 8 条に定める履修登録手続のほか、それぞれ掲示によって指示する時期に、所定の申請書を提出しなければならない。

- (1) 演習
- (2) インターンシップ
- (3) 判例研究
- (4) 卒業論文

（本項改正。平成 28 年 4 月 1 日施行）

- 2 インターンシップは、休学その他やむを得ない事情がある場合を除き、第 3 学年において履修するものとする。
- 3 第 3 学年前期に第 19 条の規定による早期卒業の申請をした学生は、第 3 学年において卒業論文を履修することができる。

（本項追加。平成 21 年 10 月 13 日施行。本項改正。平成 28 年 4 月 1 日施行）

- 4 【削除】

（本項改正。平成 23 年 2 月 7 日施行。本項削除。平成 25 年 4 月 1 日施行）

（重複履修の制限）

第5条の2 同一曜日・時限に提供される異なった授業科目は、同時に履修することができない。集中講義としての開講期間が重なる授業科目についても、同様である。

- 2 授業科目名を同じくする科目は、重ねて履修することができない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

- (1) 過去に履修登録したが、単位を認定されなかった授業科目を再履修する場合
- (2) 同一学期に提供される外国書講読・基礎演習及び特講について、異なる教員が提供する同一科目を重複履修する場合
- (3) 同一教員が提供する外国書講読・基礎演習及び特講について、異なる学期に提供される同一科目（授業内容が同一である場合を除く。）を再履修する場合

（本条追加。平成 25 年 4 月 1 日施行。本項改正。平成 27 年 4 月 1 日施行）

（履修登録単位数の上限解除・学域規程第 8 条関係）

第5条の3 直近の学期までの成績が、履修規程第15条の定めるところにより算出した GPA 値で2.5 以上である者については、学域規程別表第5に定める履修登録単位数の上限を解除する。

（本条追加。平成 28 年 4 月 1 日施行）

（演習の履修要件、所属決定等）

第6条 学生は、次の各号に掲げる単位を修得しなければ、演習を履修することができない。

- (1) 共通教育科目のうち導入科目 4 単位及び「プレゼン・ディベート論（初学者ゼミ II）」
- (2) 専門基礎科目のうち 4 単位

- 2 演習の志望者が、担当教員の定める定員を超過した場合は、担当教員の選考により所属者を決定することがある。
- 3 本学類専任教員及び法務研究科専任教員の提供する演習以外の演習は、選択科目としてのみ履修することができる。

(本項改正。平成 21 年 4 月 1 日施行。本条改正。平成 28 年 4 月 1 日施行)

(再入学生の取扱い)

第7条 再入学生の選考に係る手続、再入学生が属する年次、在学期間、再入学生の既修得単位の認定その他、再入学生の取扱いについては、別に定める。(本条改正。平成 23 年 2 月 7 日施行)

(編入学生の単位修得要件等についての特則)

第8条 編入学生に係る、第 2 条第 2 項から第 4 項までの規定の適用については、別に定める。

- 2 編入学生は、第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、本細則別表第 1 の定める卒業に必要な単位数のうち、共通教育科目 38 単位、学域 GS 科目 2 単位、学域 GS 言語科目 2 単位及び専門基礎科目 4 単位を含む 60 単位を履修したものとみなす。

(本項改正。平成 28 年 4 月 1 日施行)

- 3 第 6 条第 1 項の規定は、編入学生には適用しない。

(教育職員免許状取得のために必要な単位の修得等)

第9条 教育職員免許状を取得するために必要な単位の修得要件、履修方法等については、別に定める。

(他学類の学生による履修の制限)

第10条 他学類の学生は、次の各号に掲げる授業科目を履修することができない。

- (1) 外国書講読
- (2) 基礎演習
- (3) 演習
- (4) 総合法学演習
- (5) 判例研究
- (6) 卒業論文

(本項改正。平成 28 年 4 月 1 日施行)

### 第 3 章 試験及び成績評価

(授業科目の成績評価の目的及び方法)

第11条 成績評価は、各授業科目のシラバスに記載された学習の目的・目標の達成度を評価することを目的として、定期試験、レポート、授業への参加度その他シラバスに記載された方法により行う。

(定期試験の実施)

第12条 定期試験の実施に関し必要な事項は、別に定める。

(追試験願の添付書類)

第13条 学域規程第 17 条に規定する、追試験の願い出には、定期試験の当日に受験することができなかったやむを得ない事由を証明する書類を添付しなければならない。

(卒業論文及び判例研究の提出方法等)

第14条 卒業論文及び判例研究の提出方法、執筆要領等については、別に定める。

(成績評価に対する疑義申立て)

第15条 本学類の提供する授業科目の成績評価に対する、履修規程第16条に定める疑義申立ての手続に関し必要な事項は、本条に定めるもののほか、成績通知表交付時に公示する。

- 2 学生は、授業科目の成績評価に疑義があるときは、授業科目担当教員が公表する採点の要点又は講評を熟読の上、授業科目担当教員に疑義の照会をしなければならない。ただし、非常勤講師の担当科目については、この限りでない。
- 3 学生は、前項の照会によっても疑義が解消しないときは、成績評価に対する疑義の申立てをすることができる。
- 4 前項の申立ては、授業科目の成績評価が成績評価基準に照らして不相当と考える理由を具体的に説明して行わなければならない。

(GPA 値の利用項目・学域規程第20条第1項関係)

第16条 学域規程第20条の規定により、本学類においてGPA値を利用する項目は以下のとおりとする。

- (1) 学域規程第26条第1項及び本細則第20条第1項の規定による、本学類への転学類の出席資格の設定
- (2) 本細則第2条第3項及び第4項に定める、総合法学コースの選択要件の設定及び志望者数が受け入れ上限数を超過した場合に実施する選考
- (3) 学域規程第21条第2項及び本細則第19条に定める、早期卒業の申請要件及び卒業要件の設定
- (4) 学域規程第8条第4項及び本細則第5条の3の規定による、履修登録単位数の上限を解除する要件の設定

(本条改正。平成28年4月1日施行)

(再履修科目がある場合のGPA値の算出・学域規程第20条第2項関係)

第17条 不可又は放棄と評価された授業科目を次学期以降に再履修した場合は、再履修分のみを履修規程第14条第3項に定める、履修登録した授業科目の単位数の総和に算入する。

(GPA 対象外科目とする授業科目・学域規程第20条第3項関係)

第18条 学域規程第20条第3項の規定による、GPA対象外科目とする授業科目については、別に定める。

(本条追加・以下の条数繰り下げ。平成22年4月1日施行)

## 第4章 卒業

(早期卒業・学域規程第21条関係)

第19条 学生は、第3学年前期又は後期の掲示によって指示する期間内に、3年の在学をもって卒業すること(以下、本条において「早期卒業」という。)の申請をすることができる。

- 2 早期卒業の申請をするには、直近の学期までのGPA値が2.8以上であり、かつ修得単位数が、申請の時期に応じて以下の基準に達していなければならない。
  - イ 第3学年前期に申請する場合 84単位以上
  - ロ 第3学年後期に申請する場合 105単位以上

(本項改正。平成28年4月1日施行)

- 3 早期卒業の申請をした者については、第3学年の終了時において、学域規程第21条第1項、別表第2及び本細則別表第1に定める卒業に必要な単位を修得し、かつGPA値が3.0以上である場合又はGPA値が2.8以上であり、本学大学院人間社会環境研究科法学・政治学専攻又は法務研究科の入学試験に合格しており、同専攻又は同研究科への進学を確約できる場合に限り、早期卒業を認定する。

(本項改正。平成28年4月1日施行)



## 第5章 転学類

(転学類・学域規程第26条関係)

第20条 本学類への転学類の出願資格は、出願時の直近の単位確定時期までの在学期1について、16単位以上を修得しており、かつGPA値が、2.5以上であることとする。

2 前項の出願資格を有する志願者に対し、学類会議が別に定めるところにより選考を行う。

3 転学類を許可された者が、転学類前に修得した単位の取扱いは、次のとおりとする。

① 本学類の提供する授業科目の単位は、本学類で修得した単位とみなす。

② 本学類の提供する授業科目以外の単位については、第4条第5項の規定を準用する。

## 第6章 雑則

(改正)

第21条 本細則の改正は、学類会議の議による。

(補則)

第22条 本細則に定めるもののほか、必要な事項は、学類会議が定める。

附則

この細則は、平成20年4月1日から施行する。

附則(第6条第3項、第4項関係)

この細則は、平成21年4月1日から施行し、平成20年度入学者から適用する。

附則(第5条第3項関係)

この細則は、平成21年10月13日から施行する。

附則(第18条関係)

この細則は、平成22年4月1日から施行し、平成20年度入学者から適用する。

附則(第4条第6項、第5条第4項、第7条、別表第2関係)

1 この細則は、平成23年2月7日から施行する。

2 改正後の第4条第6項、第5条第4項及び別表第2は、平成20年度入学者から適用する。

附則(第2条第3項、第5条第1項、第15条第1項、第16条第4号、第17条関係)

この細則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第16条第4号の改正に係る部分は、平成22年7月9日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

附則(別表第2関係)

この細則は、平成24年4月1日から施行し、平成24年度入学者から適用する。

附則(第5条4項、第5条の2、第10条、別表第2関係)

1 この細則は、平成25年4月1日から施行する。

2 平成24年度以前の入学者については、改正後の第5条の2の規定を除き、なお従前の例による。

附則(第4条第2項、第5項、第5条の2第2項、第6条、第10条、第19条第2項、別表第2関係)

この細則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学者から適用する。

附則(第4条第2項から第5項、第5条第1項、第5条の3、第6条、第8条第2項、第10条、第16条第4号、第19号第2項及び同3項別表第1及び第2関係)

この細則は、平成28年4月1日から施行し、平成28年度入学者から適用する。ただし第10条の改正のうち「海外語学研修」を削除する部分は平成25年度入学者から適用し、第19条第2項及び第3項の規定は、平成26年度入学者から適用する。



別表第1 卒業に必要な単位数の細目（第4条第1項関係）

区 分		修得すべき単位数及び条件	
共通教育科目	導入科目	38 単位 以上	大学・社会生活論，初学者ゼミⅠ，情報処理基礎，地域概論の各1単位，合計4単位
	GS科目		プレゼン・ディベート論（初学者ゼミⅡ）1単位を含め，合計15単位
	GS言語科目		8単位
	初習言語科目		同一言語で8単位
	自由履修科目		導入科目及びGS言語科目を除くすべての共通教育科目のうちから3単位以上
専門教育科目	学域GS科目	90 単位 以上	学域規程別表第3-1に定める授業科目から2単位
	学域GS言語科目		学域規程別表第3-2に定める授業科目から2単位
	専門基礎科目		専門基礎科目4単位以上を含め86単位以上
	専門科目		
卒業に必要な単位数		128 単位以上	

注：GS科目及びGS言語科目の開講科目及び履修条件は，共通教育科目規程の定めるところによる。

別表第2 専門科目の履修方法（第4条第2項関係）

（注）

- 1 単位数欄の\*印は，単位の分割認定が可能な授業科目である。
- 2 科目によっては，年度により開講しないことがある。また，開講学期は変更することがある。
- 3 特講として開講する授業科目は，毎学期の初めに，公示する。
- 4 法学検定試験委員会が実施する法学検定試験の合格者には，申請により，次の通り「法学概論」又は「特講」の単位を認定する。申請の方法等については，別に定める。
  - (1) ベーシック〈初級〉コース 「法学概論」2単位（「法学概論」保留者のみ）
  - (2) スタンダード〈中級〉コース 「特講（法学検定Ⅰ）」2単位
  - (3) アドバンスト〈上級〉コース 「特講（法学検定Ⅱ）」4単位
- 5 教職限定とある授業科目は，教職に関する科目「教師論」または「教育の理念と歴史」の単位を修得済みで，かつ教員免許を取得する意思を有している者のみ履修可。
- 6 ただし，第4条第5項の規定により，他学類の提供する授業科目として履修することを妨げない。
- 7 「演習」は，指導教員の開講する「演習」4単位を必修とし，これとは別に，指導教員または指導教員以外の開講する「演習」を合計8単位まで，4年次に履修することができる。

別表第2 専門科目の履修方法（第4条第2項関係）

科目区分	授業科目	単位数	最低履修可能年次												卒業に必要な単位数				備考			
			開講学期												公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	編入学生				
			1年				2年				3年											
			前期		後期		前期		後期		前期		後期									
Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4											
専 門 目 基 礎	法学概論	2	2												4 以上	4 以上	4 以上	任意 選択				
	政治学	2	2																			
	民法法入門	4		4																		
(公共法政策系) 基本科目Ⅰ	憲法第一部	4		4											18 以上	18 以上	18 以上	18 以上				
	憲法第二部	4			4																	
	行政法第一部	4				4																
	刑法第一部	4				4																
	刑法第二部	4					4															
	国際法第一部	4					4															
	公共政策論	4				4																
	政治思想史	4				4																
行政学A	2					2																
(企業関係法系) 基本科目Ⅱ	民法第一部	4				4								8 以上	8 以上	8 以上	8 以上					
	民法第二部	4					4															
	民法第三部	4					4															
	会社法第一部	4						4														
基本科目Ⅲ	税財政法	4											4	16 以上	16 以上	任意 選択	任意 選択					
	労使関係法	2							2													
	雇用関係法	4											4									
	社会保障法	4											4									
	民法第四部	4											4									
	家族法	2											2									
	民事訴訟法	4								4												
	会社法第二部	4								4												
経済法	4											4										
応用科目Ⅰ	行政法第二部	4								4				6 以上	任意 選択	任意 選択	任意 選択					
	地方自治法	2									2											
	国際法第二部	4							4													
	刑事訴訟法	4								4												
応用科目Ⅱ	計量分析	2										2		10 以上	任意 選択	任意 選択	任意 選択					
	計量分析実習	2										2										
	政治学各論A	2							2													
	政治学各論B	2										2										
	政策過程論	4								4												
	政治社会学	4								4												
	行政学B	2										2										
	政治コミュニケーション論A	2								2												
政治コミュニケーション論B	2										2											

科目区分	授業科目	単位数	最低履修可能年次												卒業に必要な単位数				備考					
			開講学期												公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	編入学生						
			1年				2年				3年													
			前期		後期		前期		後期		前期		後期											
Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4													
応用科目Ⅲ	商法総則・商行為法	4												4	任意選択	10以上	任意選択	任意選択						
	手形法・小切手法	2												2										
	民事執行・保全法	2												2						隔年開講				
	倒産法	2												2						隔年開講				
	知的財産法	4												4										
	国際経済法	2												2										
	国際私法	4												4										
	国際取引法	4												4										
	外国法	4												4										
応用科目Ⅳ	法理学	4												4	任意選択	任意選択	4以上	任意選択						
	日本法制史	4												4										
	西洋法制史	4												4										
	東洋法制史	4												4										
選択科目	法思想史	2												2	任意選択	任意選択	任意選択	任意選択	隔年開講					
	刑事政策	2												2					隔年開講					
	少年法	2												2					隔年開講					
	法医学	2												2										
	法律実務	2			2																			
	インターンシップ	2												2					原則3年次に履修すること					
	特講	*12												12										
	特講（法学検定Ⅰ）	2												2					注4参照					
特講（法学検定Ⅱ）	4												4											
他学類等と共通	哲学概論A	2												2	任意選択	任意選択	任意選択	任意選択	教職限定					
	哲学概論B	2												2										
	社会学	2												2										
	環境政策論Ⅰ	1												1										
	環境政策論Ⅱ	1												1										
	社会福祉総論Ⅰ	2												2										
	社会福祉総論Ⅱ	2												2										
	国際関係論1	1												1										
	国際関係論2	1												1										
	国際機構論1	1												1										
	国際機構論2	1												1										
	国際政治史1	1												1										
	国際政治史2	1												1										
	比較政治学1	1												1										
比較政治学2	1												1											
演習科目	外国書講読	*10												10	任意選択	任意選択	任意選択	任意選択						
	海外語学研修	*4												4										
	基礎演習	*6												6										
	演習	*12												12						4以上	4以上	4以上	4以上	同一教員の演習は、8単位まで履修可
	総合法学演習	*4												2						2	履修不可	6以上	履修不可	同一教員の総合法学演習は2単位のみ認定
	判例研究	*4												2						2	履修不可	6以上	履修不可	同一教員の判例研究は2単位のみ認定
	卒業論文	6												6						任意選択	任意選択	任意選択	任意選択	4年次配当科目

## 法学類教員名簿（2019年度（平成31年度）予定）

	主要科目	教授	准教授・講師
基礎法学	法理学 日本法制史 西洋法制史 東洋法制史 外国法 環境政策	足立 英彦  中村 正人 東川 浩二	丸本 由美子   大野 智彦（準）
公法学・社会法学	憲法 行政法 税財政法 国際法 刑法 刑事訴訟法 労使関係法，雇用関係法 社会保障法	稲角 光恵 永井 善之  石田 道彦	山崎 友也 長内 祐樹 平川 英子  大貝 葵
民事法学	民法 民事訴訟法 商法 国際私法・国際取引法 経済法 知的財産法	合田 篤子   大友 信秀	福本 知行 村上 裕 羽賀 由利子 洪 淳康
政治学	公共政策論 政治社会学 政策過程論 計量分析 政治思想史 政治コミュニケーション論	岡田 浩 仲正 昌樹	木村 高宏  河合 晃一

（準）は他の学類の専任教員ですが、同時に法学類専任教員に準じて法学類の授業も担当します。  
 この他に、大学院法務研究科（法科大学院）および他学類の専任教員が法学類の授業科目を担当することもあります。

## 金沢大学所在地略図



## 金沢大学法学類へのアクセス

### 【路線バス利用の場合】

J R 金沢駅兼六園口（東口）バスターミナルから「金沢大学（角間）」行き乗車、「金沢大学（終点）」下車、徒歩1分（J R 金沢駅から約40分）

※「金沢大学中央」で下車した場合は徒歩で3分程かかります。

### 【タクシー利用の場合】

J R 金沢駅から約20分

### 【小松空港まで航空機を利用の場合】

小松空港—金沢駅連絡バスがあります。

（募集要項・出願書類用紙請求方法）

封筒の表に「法学類編入学学生募集要項請求」と朱書きし、返信用封筒（角形2号「240×332mm」, 250円切手を貼付し、受信者の郵便番号、住所及び氏名を明記したもの）を同封してください。

## 金沢大学人間社会学域 法 学 類

〒920-1192 金 沢 市 <sup>か</sup>角 <sup>ま</sup>間 <sup>ま</sup>町

電 話 (076) 264-5600~5602

人間社会系事務部学生課入試係

(人間社会第2講義棟1階)

<http://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/>